

# 渡邊秀央会長／工藤年博教授

- 埋まらなかった憲法めぐり認識の違い
- 早期の民政復帰へ総選挙実施が必要



政策研究大学院大学 工藤年博教授



日本ミャンマー協会 渡邊秀央会長

今年2月1日のミャンマー国軍による非常事態宣言による権力奪取から、約8カ月が経過しました。この間、ミャンマーでは軍政に対する抗議活動は激化し、さらに国軍と民主派が組織した人民防衛隊（PDF）や少数民族武装勢力との戦闘では、双方に多くの死傷者が出ています。新型コロナウイルスの影響もあり、社会活動は停滞し、経済状況も改善の兆しはみえません。現状と今後の見通しについて、ミャンマー研究の第一人者である政策研究大学院大学の工藤年博教授に見解を伺いながら、渡邊秀央会長と意見交換をしていただきました。（司会 ミャンマー総合研究所 宮野弘之）

— まず、工藤教授に伺います。今回の権力奪取について、ミャンマー国軍はクーデターではなく、憲法に基づく非常事態であるとし、臨時政府を樹立、いまは暫定政府としました。ミャンマー憲法に詳しい工藤教授からみて、軍の主張は認められますか。

### 「クーデターと言わざるを得ない」工藤

**工藤年博教授** 現状は、なかなか出口が見えない政治状況になっています。私は法律の専門家

ではありませんが、今回の軍による権力奪取を、軍の言うように2008年憲法に基づいたものと解釈するには、無理があると思います。いろいろポイントはありますが、重要な点としては、「国防治安評議会」と協議したうえでという条件は付きますが、非常事態を宣言するのはあくまで大統領であるということです。今回はウィン・ミン大統領が執務できなくなったということで、国軍出身のミン・スエ副大統領が大統領代行として非常事態を宣言しました。しかし最近、ウィン・ミン大統領がクーデターの日の早朝に

軍から辞任を迫られたが、拒否したという証言が報道されました。大統領を拘束して、無理やり辞任させたのであれば、これはクーデターと言わざるを得ないでしょう。

また、実質的に非常事態宣言を出す決定権をもつ国防治安評議会は、大統領を含む 11 人で構成されています。このうち 6 人が軍関係者もしくは軍が指名する人であり、5 人が文民です。今回は文民の 5 人が出席していません。もともと、11 人のうち 6 人が軍関係者であるため、国防治安評議会は『合法的なクーデターを許す組織だ』と批判されていたわけです。結局、国軍出身の副大統領が大統領代行として評議会を開催して、11 人中 5 人が出ない状況で非常事態を宣言しました。これでは憲法に則った措置であるという主張は、成り立たないと思います。

## 「国家の非常事態を想定した憲法」 渡邊

**渡邊秀央会長** 工藤さんをはじめアジア経済研究所が、ミャンマーの 2008 年憲法をビルマ語から翻訳されたわけで、大変貴重な得がたい研究・翻訳をしてくださったことに敬意を表します。私もその憲法を読んでいるわけですが、貴方のいう理論、解釈も理解できないことではありません。工藤さんは憲法を翻訳した研究者としての立場で、ミャンマー憲法の本質や性格を踏まえて、そう言われるのは当然だと思います。ただ、政治論からしますと、「憲法を守っておらず、クーデターである」とは断言できないでしょう。その理由は、この憲法がどういうために作られたのかということです。私は、これは国家の非常事態を想定した憲法だと考えます。

ミャンマーは、第二次世界大戦終末期から、英国と独立交渉を続け、途中、独立運動の中心だったアウン・サン将軍が暗殺され、ウー・ヌーさんが首相となって、1948 年に独立を勝ち取りました。そして多数の少数民族を抱える連邦国家としてスタートしました。その段階から国境線は燻り、中国の共産党、国民党の内戦に巻き込まれそうになり、実際にミャンマーの国土は侵害されました。いまだ、解決しない領土問題もあります。そういうなかで、この国は軍に

よって統一され、軍によってこの領土に住む多くの民族の生活の安定と、国家としての背景が作られました。そう考えると、この憲法は、何かが起こると困る、もし起こったらどうするという順序で作られた憲法であり、非常事態を想定した憲法だと理解しています。憲法を論じるにも、国家としてのミャンマーは、どういうものかというところから考えないと、現実論ではないと思います。

**工藤** 2008 年憲法の「精神」に思いを致すべきであるという会長の発言には、共感する部分があります。2008 年憲法は制憲国民会議が 15 年をかけて草案を作ったという形式になっていますが、実質的には前の軍政が書き上げたものです。2008 年の国民投票を経て制定されたのですが、この国民投票自体がいい加減なものであったという指摘もあります。2008 年憲法が規定する政治体制は国軍の国政関与を認めており、完全な民主主義とはとてもいえません。こうした意味で 2008 年憲法への批判もあり、その正当性も怪しいのですが、それでも私はこの憲法は軍政からの民政移管を管理する、政治の知恵ではないかと思っています。第 1 章の基本原則をみると、連邦の分裂の阻止、民族の団結、国家主権の堅持などと合わせて、国軍の国民政治 (national politics) への参画が謳われています。これは北九州大学の伊野教授が論文で明らかにしていますが、政党政治 (party politics) が混乱したときには、国軍は国民政治を行うために国政へ参画するということを宣言したものです。平時では、総選挙を通じて選ばれる大統領と、国軍総司令官という二人の「首脳」が統治する両頭制です。しかし、政党政治が混乱したときには、国軍が国政を担うぞということです。今回、国軍は選挙不正があった点を政党政治の混乱とみて、国政に介入したのだという意識ではないかと思っています。客観的にどうみえるかは別として、今回の措置、私からみればクーデターですが、これを国軍が 2008 年憲法に則った措置であると考えていることは重要です。国軍には少なくとも 2008 年憲法体制を壊す意図がないからです。

**渡邊** その意味で、この国を運営していく人は、十分に2008年憲法を理解し、その趣旨に沿って国政を進めていくべきだったのではないのでしょうか。いきなり英国に比べておかしいとか、米国に比べてどうか、よその国と比べて憲法改正を論ずるのではなく、まずは国家を運営、管理し、国民の生活財産を保証していくことが、本来的にこの国を統治していく指導者、政治家としての「国家愛」だったと思います。ところが、そのことが非常に希薄でした。また、そういう教育が行われていませんでした。あるいは、そういう憲法に対する考え方が、まだ醸成されていませんでした。

こうした背景の中で今回の事態が起きたと思います。だから軍の最高司令官が、選挙の不正を糾そうと言って、百回近くアウン・サン・スー・チーさんが率いるNLD（国民民主連盟）に申し入れたのかかわらず、NLDは一回としてその申し入れに答えず、話し合いに応じませんでした。そのことが今回の事態につながったと思いますし、その背景には、NLDの幹部並びにスー・チーさんに、軍への敬意の念、理解の念が全くなかったということだと思います。国民大衆が軍を嫌っているだろうと考え、それに対するまことにオポチュニスト的な態度で、一回として軍と膝を交えなかったことが、今日の悲劇を生んだと思いますね。

### 「足りなかった自制と話し合い」工藤

**工藤** スー・チーさんが国家顧問となって、2008年憲法を必ずしも尊重してこなかったことは、その通りだと思います。じつは2012年の補欠選挙で当選したスー・チーさんは、議員になるために「2008年憲法を遵守します」という宣誓をしなければならなかったのですが、これを拒否したことがあります。この時はめずらしく国民から批判が出て、スー・チーさんはしぶしぶ宣誓をしました。国軍からみれば、彼女が2008年憲法体制に乗った瞬間でした。

しかし、スー・チーさんは心の底では、この憲法の正当性を認めていなかったのでしょうか。2016年にNLD政権が発足すると、憲法規定

で大統領になれない自分のために、「大統領を超える」ポジションとして国家顧問を作りました。大統領と国軍総司令官という2人の「首脳」が話し合う場である、国防治安評議会も一回も開きませんでした。2020年総選挙前には、議会で憲法改正も試みました。軍としては議会の過半数をNLDに握られているなかで、2008年憲法（少なくともその精神）が、ないがしろにされているという感覚はあったと思います。スー・チーさんが2008年憲法の正当性を認めていないのだから、当然です。さらには、クーデター後に民主派リーダーが結成したCRPH（連邦議会代表委員会）やNUG（国民統一政府）が2008年憲法の廃止、国軍の解体、新たな連邦軍の創設という、国軍との話し合いの土台を切り崩すところまでいってしまったことも不幸でした。2008年憲法が話し合いによる政治解決の唯一の可能性ではなかったかと思いますが、これが否定されました。お互いにもう少し自制し、話し合えなかったのかなと残念です。

**渡邊** その通り。どうして話し合えなかったのでしょうか。もし、選挙違反があったといわれる30選挙区での選挙を全部やり直して、仮にNLD以外の候補が当選したとしても、NLDは過半数を持っています。それぐらい勝っていたのです。なぜ、話し合わなかったのでしょうか。軍人も心を持っており、その軍人に対する理解がありませんでした。何も軍が全部正しくてNLDが間違っているとか、また、その逆でもありません。今回の事態は、正直に言って、



私自身本当にショックでした。現地におりましたし、2月1日の一週間前には総司令官に会って、その中で彼の心情を聞いているだけに、こうした事態に何とか来させないという願いでしたが、そうになってしまい、誠に残念、慚愧に堪えないという気持ちです。

—— 国軍が今回の権力奪取に踏み切った最大の理由は何でしょうか。ミン・アウン・フライン氏が大統領になりたかったからという個人的な野心もあると思いますか。

**渡邊** ミン・アウン・フライン氏が、自分の身が危ないから、やったということは全くないと思います。そもそも軍や治安部隊は、強硬派が主体でないと維持できません。緊張感を維持できません。これはある意味、軍の宿命だと思います。この十年間、私はミン・アウン・フライン総司令官に対し、たびたび民主主義国家における軍のあり方を話してきました。日本の自衛隊や他国の軍隊を例に、社会主義国家の軍隊は党の軍隊だが、ミャンマー国軍は、民主主義国家における軍隊であり、国のために、どうあるべきかという話を、私と仙谷由人副会長（元官房長官）が、代わる代わる何時間も話をしたこともあります。彼はいつも、メモをとりながら真剣に聞いていました。その後も、彼からは民主主義国家の軍についての質問が何回もありました。ですから、ミン・アウン・フライン氏は、軍の中の強硬派とのバランスで、最後までこうした事態を避けようと頑張ったけれど、だめだったのでしょ。だから、2月8日に会ったときに、彼はいきなり抱きついて、「ぎりぎりいっぱいでした、理解してほしい」と言ったのだと、私は思いますね。

### 「軍は両頭制体制への復帰狙う」工藤

**工藤** 私は、軍がクーデターをなぜやったのかといいますと、まさに軍が考えるところの「2008年憲法体制」への復帰を目指すためだったと思います。つまり、国軍（国軍総司令官）がバックボーンとして国政に関与しつつ、一方で民主的な選



挙で選ばれた大統領と協力して統治するという、両頭制に戻すということです。スー・チーさん率いるNLDは1990年、2015年、2020年と3回の総選挙をたたかいましたが、いずれも圧勝しました。今回の総選挙での国軍系政党の敗北で、国軍は自らがつくった政党では、今後も決して勝てないということを悟りました。しかも、スー・チーさんは2012年に2008年憲法を守ると宣誓して議会に入ったにもかかわらず、結局のところ本心では2008年憲法を認めていませんでした。国軍にとっては、スー・チーさん・NLDを選挙で負かすこともできないし、2008年憲法の「精神」に則って一緒に協力して国家運営をすることもできない。こういうことが明らかになったのです。それで、今回、2020年総選挙の結果のみならず、テイン・セイン大統領が2011年から始めたスー・チーさん・NLDとの協調路線自体を「リセット」しようということになったのだと思います。ちなみに、前の軍政23年間を通じて、スー・チーさんやNLDは軍に徹底的に抑圧されてきたことを思い出してください。この10年間の方がむしろ例外なのです。

本当に、どこまで選挙不正があったのかはわかりません。しかし、もし国軍系政党のUSDP（連邦団結発展党）や他の政党がそれなりに勝っていたら、クーデターは起きず、議会の4分の1を占める軍人議員と合わせて、親国軍政権を樹立したに違いありません。だから、今回のクーデターの本当の目的は、スー・チーさん・NLDとの関係をリセットするということだったのです。

スー・チーさんが選挙で「勝った」と軍が認めたからこそ、クーデターを起こしたのです。ただ、そうなると問題は、次に選挙をやったとして、はたして2008年憲法下で軍と協調しながら両頭体制を守ってくれる政党が出てくるのか、また、そうした政党が出てきたとして、軍と一緒に「半分の民主主義」をやる人たちが当選できるのか、ということになるでしょう。今回、武力を使って市民を弾圧したことで、国民の軍への反発、反感、嫌悪はかつてないほどに強まっています。こうした状況下、有権者は軍に協力する政党に投票しないのではないのでしょうか。やり直し総選挙を通じた政治的出口の実現は、難しくなりました。

**渡邊** そうでもないと思います。今回の選挙で、スー・チーさんのやり方が独裁的だと言って、NLDを離れ、別の政党を立ち上げて立候補したり、無所属で立候補したりした、彼女のやり方に批判的な政治家が何人もいます。この人たちにも話を聞きました。それによると、軍があまりにも強く30カ所の選挙区での不正を指摘するので、この問題に対してNLDが何も答えられないのはおかしい、答えたらいいと言ったら、猛反発を食らったそうです。それで表では話せなくなったので、「これは国家の問題だ」と考えた彼らは、ある場所に仲間が集まって対応を話したそうです。彼らは「このまま行ったら軍が



やっていくしかなくなる。そして本当に国民の暴動でも起きたら、今度はタイ、中国、インドに分割されるかもしれない」と心配しています。

選挙を一回やっただけで、(民主化の)合格点をとれることはありません。だから二段構えで10年かかっても仕方がないというふうなつもりで、ミャンマーの議会制民主主義を、国民がいかにして再構築していくかということでしょう。そのためには、軍が表に出てはいけません。ただ、軍は権力を持っている。75年間、それでやってきたのだから、新しい政権は軍と共存共栄でやっていかねばなりません。そこをよく、政党も軍も幹部の人に理解してもらい、できるだけ一日でも早く、選挙をやる必要があります。全員が納得する完全な選挙など、米国でもできないのだから、その時代における社会、国家の情勢のなかで、ミャンマーなりの選挙をやる以外ありません。国民は経済が豊かになり、便利になり、生き甲斐を感じていく国家ができれば、新しい政府を支持するでしょう。だから、早く軍が表から引き下がること。それにはまず、選挙を行うための条件と環境をつくるのが大事だと思います。

### 「クーデターでないから早期解決」渡邊

—— 渡邊会長は、今回の事態をクーデターではないと、最初から主張されていますが、その理由は为什么呢。

**渡邊** 今回の事態がいわゆるクーデターであるなら、戒厳令、軍事評議会設置となり、それはかつてミャンマーの最高指導者だったタン・シュエSPDC(国家平和発展評議会)議長ら軍の先輩がやったことです。ミン・アウン・フライン氏は、最初から今回は憲法にできるだけ沿っているといいます。だから、非常事態宣言終了後の2023年8月までに「複数政党による選挙を必ず行うことを約束する」と言明しています。そこに期待しています。今日までの民主主義は軍が努力の中で撤退し、軍が実行した民主主義であって、暴動や革命、大混乱の中で生まれたものではないのです。今回の事態がかつ

てのように、クーデターとなったら、民主化まで再び10年も20年もかかるかもしれない。彼らがクーデターと言わないことで、事態を改善できる期待をもっています。

—— 民主派勢力はNUGを中心に国軍に宣戦布告をし、抵抗を呼びかけています。さらにPDFが各地で活動し、攻勢をアピールしています。軍や警察など治安部隊の中にはスイカといって、表は緑でも中身は赤い、つまり軍服を着ていながら、NUGを支持する勢力がいるとも言われています。NUGへの支持は広がっているのでしょうか。

**工藤** ミャンマーの場合、多くの国民はフェイスブックから情報を得ています。私はあまりフェイスブックを使わないのですが、今回のクーデター後にみるようになりました。フェイスブックをみると、ミャンマー国民の国軍に対する反感、反発、嫌悪が非常に強いことが分かります。NUGへの支持を表明するポストも多いです。ただ、私の友人、若者はほとんどいなくて、中高年の人が多いのですが、彼らと話をすると、決して軍を支持しているわけではないが、かといってNUGを全面的に支持しているわけでもないとの印象を受けます。とくにNUGの「(自衛のための) 戦闘宣言」に対しては、せっかく状況が落ち着いてきたのに、迷惑以外なものでもないという人もいました。サンプル数が少ないので、一般的な意見ではないのかもしれませんが、こういう人達はフェイスブックでも、自分の意見を表明していないように思います。軍協力者や密告者と思われると、PDFに命を狙われることもありますので。

それでもNUGを支持するミャンマー国民は多いと思いますが、NUGの実際にやっていること、実体を見て、支持しているというわけではないように思えます。NUGのリーダーたちはおそらく外国に逃れていて、活動はインターネット上で行っています。すでにクーデターから8カ月が経ちました。時間がたつにつれて、外国にいるNUGのリーダーたちと、国内で身を挺して戦っている若者や、不自由な日常生活を送っ

ている一般市民との間に、現場感覚のずれが生じてきているのかもしれませんが。私の友人のひとりには「現場をみないで、本社で会議ばかりしている会社の重役みたい」と言っていました。

今回、NUGは「戦闘宣言」までいきましたが、少し立ち止まってみることも必要です。もちろん国軍の武力弾圧が先にあったわけですが、それでも2月当初は、平和なデモの期間もありました。そのときに、民主派リーダーはひたすら対決路線に走っていったという印象をもちます。最終的に戦闘宣言に至りました。当初、平和的デモで軍に圧力をかけつつ、政治的妥協を探ることはできなかったのかと残念です。難しいことはわかっていますが。もちろん、加害者は軍です。軍のクーデターが最大の原因です。しかし、前の軍政時代を知る民主派のリーダーたちは、あのように若者を動員することがどれだけ危険であるかを知っていたはずです。私はデモ隊が掲げるプラカードに「あといくつの遺体があれば、国連は動くのか？」というのを見つけて愕然としました。本当に遺体を積み上げるつもりなのかと。繰り返しますが、クーデターを起こし、多くの若者を射殺したのは軍です。これは決して許されることではありません。しかし、民主派のリーダーたちもどこかで軍とパイプを通じて、話し合いの可能性を探るべきだったのではないかと思います。もちろん、そういう努力を陰で、していたのかもしれませんが。しかし、反クーデター抗議運動が「春の革命」という体制転換を求める運動になった時点で、お互いに妥協を許さない衝突になってしまいました。

**渡邊** 今は、ミン・アウン・フライン氏を中心とした現在の政府が、国民と世界に約束したロードマップに従い、必ず選挙を実行することが最も重要だと思います。国民の中には国軍に対する恨みや憎しみもあるでしょう。だからといって、NUGのように、自分の国を破壊しても構わないという行動をしたり、自分の民族を否定したり、自分の主張だけが正しいと言って、破壊活動に走るのは間違いではないでしょうか。NUGは、かつての1988年の民主化運動の闘士で、今回の選挙に立候補して落選したコー・コー・

ジー氏に対し、NUGの方針に従わなかったという理由で、殺害予告をしています。そのような組織をいつまでも支持している人は、少ないと思いますね。

— 今の事態の根本にはミャンマーの人々の国軍への憎しみ、長い間押さえつけられてきたことへの恨みがあると思います。それが解消されない限りは、状況は変わらないのではないですか。

### 「怒りと不安、フェイスブックが増幅」 工藤

**工藤** フェイスブックによって、市民は情報を共有し、発信し、強力な反クーデター・デモを組織することができました。しかし同時に、情報が偏り、国軍への反感を増幅した面はあると思います。私の尊敬するあるミャンマーの先生も、渡邊会長と同じくらいの年齢ですが、今回のクーデターに本当に怒っていました。「あの暗い軍政時代に戻すのか」と言っています。普段はとても温和な先生の怒りに、私が驚くほどでした。一方、若者は前の軍政時代をほとんど知らないのですが、両親や先輩からその苦しい時代については聞いています。実際に体験していないだけに、むしろ不安を感じたのでしょうか。こうした怒りや不安をフェイスブックが増幅する、いわゆる「エコー・チェンバー現象」が起こったのだと思います。

いつの時代にも、どこの国にも問題はあります。しかし、そこは、事の軽重の問題で、そうした問題をマネージできるかどうかです。実際、民政移管後の10年間はマネージしてきたのですから。今まで不安定ながらもなんとかマネージしてきたのだから、お互いに煽らないでほしい。今回も、もちろん国軍が悪いのですが、お互いにスキルをもって対応していれば、状況をマネージできたのではないかと思います。この10年で得した人も、損した人もいます。貧困はあるし、格差もある。完全な民主主義も実現していない。コロナ禍で苦しい経済状況にあった。これはすべて事実です。しかし、今回の軍のクーデターとその後の対立で、この10年間の積み

上げを全部破壊するような話になるとは、本当に想像もしませんでした。不明を恥じますが、本当に「革命」運動が起こると思っていませんでした。

**渡邊** 先ほどから申し上げているように、私は、すべて軍に責任があるとは思っていません。何か事態が起こった場合、いつ、誰が、何が原因で起きたのかが大事であり、その真相を明確にせず、起こった現象の一面だけを捉えて非難することはフェアではありません。政治は現実の積み重ねであって、そこから将来、未来を展望できる。私はミン・アウン・フライン総司令官が「絶対に約束は守る」と、事あるごとに発言している以上、それを信じております。

— スー・チーさんやウィン・ミンさんの裁判が進行中ですが、今後の処遇はどうなると思いますか。また、NLDは解党されるのでしょうか。

**渡邊** スー・チーさんの処遇は今、ミャンマー国内法に基づいて裁判をやっているのです。裁判の結果をみなければなりません。選挙法では、大統領は選挙活動をやってはならないとなっているので、それが国家顧問のスー・チーさんにどう適用されるのかですね。ウィン・ミン大統領も地方に行って選挙活動をしたとされていますが、それも裁判所が判断することです。ただ、裁判の経過もきちんと発表され、国民が納得できるものでないなりません。NLDについては、ミャンマーでは、昔のビルマ社会主義計画党も残るなど、ほとんど関係する人がいない政党まで80以上の政党が残っています。NLDが政党として国家に不利益をもたらしたとか、外交上、国内法上の大きな間違いをしたのなら別ですが、そうでなければ政党は残る可能性はあります。裁かれているのはスー・チーさんやウィン・ミン氏個人に対する罪です。ただ、問題はNUGとの関連です。NUGはテロ集団に指定されており、これとの関連次第ではNLDが政治活動停止処分となるかもしれませんね。この5年間、NLDが政党として、また政権与党としての機能と役割を果たしていたのか、わ

れわれの常識からみると疑問ですが、民主主義は多数のおごりがあってはならないということは、残念ながら、ミャンマーにおいて実証されたのではないのでしょうか。

**工藤** ウィン・ミンさんもスー・チーさんも、弁護士によると、NUGが戦闘宣言を出したことを「知らない」と言ったと報道されています。本当に知らないのでしょうか。NUGは二人を勝手にメンバーとしてホームページに掲載していますが、NUGがテロ組織に指定され、戦闘宣言を出したなかで、二人がそう言ったということは、NUGから距離を取ったとも解釈できます。軍が指定するテロ組織と関われば、NLD解党の口実を与えてしまう可能性があるからです。

NLDは2012年の補選で、テイン・セイン大統領が選挙法を改正して政党登録をしたので、今回もNLDを解党処分としない可能性もあります。ただ、軍の目的は、あくまでも両頭体制を守るためであって、自分たちと一緒にやっていける政党と大統領でないと困るわけです。今回、軍はスー・チーさんとは一緒にやっていけないと決断した。だから、クーデターでリセットしようとしたのなら、NLDがスー・チーさんの政党である限り、一緒にはできない。ですから、解党処分も十分にあり得るわけです。もしくは解党しないにしても、事実上、やり直し総選挙には出馬できないようにする、あるいはボイコットするように仕向けるのではないのでしょうか。

—— 渡邊会長はミン・アウン・フライン氏について、常々、政治家として成長していると、評価する発言をしています。彼の言うことを信用



し、彼を評価するのはなぜですか。信じる根拠は何でしょうか。

### 「選択するのはミャンマー国民」渡邊

**渡邊** ミン・アウン・フライン氏と十年間付き合ってきて、彼の人間性と誠実さを知りました。また彼がこれまで言ってきたことと、やってきたことは一致しているから信用しています。国軍は民主化をキン・ニュン元首相が作ったロードマップ通りにやってきました。ミャンマーの民主化をタン・シュエ議長以下、軍がやったということは、理由はどうあれ、事実です。ミン・アウン・フライン氏はロシアと香港のメディアで、「選挙をやる」と言明しています。それを信じるしかありません。ミャンマーで今の政府の大臣たちと会って話をしても、みんな一致して早く選挙をやりましようと言っています。私はミン・アウン・フライン氏が独裁者となって、今後、軍事独裁政権を10年、20年と続け、国民の期待と要望をすべて蹴飛ばすなどということはあり得ないと思います。

**工藤** 民主派は、そうなることを心配しています。

**渡邊** 軍が選挙をやろうというのに、反対派がそれは認めない、選挙はやらないと言うならば、軍政が続くだけです。政治は国民全員に喜ばれることはありえません。百点満点を取れることではないのです。政治家は国民の人気取りばかりせず、あるときには決断し、実行していかなければならない。政治家は理想・現実主義者であり、理想を追いながらも現実的であるべきなのです。ただ、私が言いたいのは、兎にも角にも、選択するのはミャンマーの国民、今、ミャンマーに住んでいる国民だということです。日本がこれまで、どれほど多くの経済協力や援助をやった、どれほど国民生活に貢献したと言っても、選択して進むのはミャンマーの国民だということです。それ以上の内政干渉は、日本も責任を持ってません。軍事力で押さえつけるわけには行きませんし、日本が軍に取って代わって、民主主義を押しつけるようなことをやれるはずありません。ミャンマーの人たちは、これまでの



ビルマ社会主義計画党、タン・シュエ軍事独裁政権、それから1988年の経験、2015年の経験、そして今回の経験を通じ、和解と話し合いがなければ民主主義がなりたないということを、よく理解してほしいですね。これはミャンマー国内の問題なのです。ミャンマー国の憲法を他国が認めないなどと言うことは、あり得ないことです。

—— ミャンマー暫定政府は次々と経済政策を打ち出しています。現在の政府で経済の立て直しは可能ですか。

**工藤** 2011年以降、ミャンマーが「アジア最後のフロンティア」として経済成長を達成したのは、貿易を自由化し、外国投資を積極的に受け入れてきたからです。国内外の企業が投資できるように、日本のODA（政府開発援助）も使ってインフラ整備、法制度整備、人材育成も行った。こうして東アジアの生産・物流ネットワークに参入することで、高い成長を実現しました。これは先進ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国やベトナムが実践してきた成長戦略です。ミャンマーも同じことをやったのです。そして、これが可能になったのは、欧米諸国の制裁が解け、日本をはじめ先進国や国際金融機関がODAを供与するという、良好な国際経済環境があったからです。しかし、今回のクーデターはこうした国際経済環境を壊してしまいました。どんなに良い経済政策を打ち出しても、政治危機には対処できません。それでもコロナ禍の影響も受けたミャンマー国民の生活を安定させ、貧困に陥った人々に手を差し伸べることは、現在の軍政の責務です。できることはすべてやる。最大限の努力をすべきでしょう。また、国際社会も人道支援を止めてはいけないと思います。

**渡邊** 経済を回復させるためには、日本に大きな責任があります。これだけミャンマー経済を発展させた要因のひとつは、日本政府がパリクラブ（主要債権国会合）におけるミャンマーの債権債務をめぐる合意で先導役を果たすなど、

日本のODAを中心とする努力と、民間の協力です。日本の投資はミャンマー経済の相当な分野を占めています。日本の支援がストップすると、ミャンマーの経済は立ち行かなくなる。だから、ティラワ経済特区は、この騒動でも一日も休んでいません。このティラワ経済特区に入り込んでデモをしたり、近くの道路で爆発物を破裂させたり、誰の仕業かわかりませんが、全く理不尽な行動は許せません。それでも頑張っています。それが信用になっているわけです。問題は今後、日本政府や企業がどう動くのかです。これまで日本に期待していただけに、仮に日本からの投資や企業活動をストップさせたらどうなるか、一気に反日になりかねません。軍に反対する人々は、ミャンマー政府に支払った金は全て軍に取られると主張して、経済協力にも反対で、日本はやらないでくれと言っていますが、私は軍と政府の懐は別だと思っています。ODAでも鉄道、電力、橋などは軍だけが使うわけじゃない。一般の国民に裨益するものです。そこは、最前線の人や役所の人もきちんと現実を見極めて、政策を進めないと、日本は信用をなくしてしまいます。例えば、6月の訪問の際、ミャンマー側から、ODA事業をJICA（国際協力機構）から受託した日本企業が、出来高払いで仕事が終わったにもかかわらず、ミャンマー側企業に代金を支払っていないという話を聞きました。それでこれは、国軍ではなくミャンマーの企業に支払われる金であると考え、日本の外務省に調べてもらった結果、無事に支払われました。このことは、9月にウィン・シェイン財務大臣からも大変喜ばれました。

—— ODAについては、日本政府は新規案件を凍結しています。いつ頃、どのような条件がそろえば、再開できると思いますか。

**工藤** 現時点ではわかりません。この10年間の日本のミャンマーへのODAについては、アジア経済研究所のウェブサイト「世界を見る眼」に寄稿しましたので、そちらをお読みいただければ嬉しいです (<https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2021/>)

ISQ202120\_026.html)。現状では、多くのミャンマー国民が日本のODA再開に反対しています。こうした状況では、再開は難しいでしょう。ただし、国軍の支配下にあっても、健全な経済成長の実現、インフラの整備、教育の充実などは、国民のためになると思います。国軍関連企業が利益を得るかもしれないミャンマービールを、消費者がボイコットするのはわかります。しかし、市民不服従運動（CDM）で病院や行政を麻痺させる、PDFがインフラを破壊する、学校教育を「奴隷教育」と非難して子供たちに受けさせないなどは、本当に国軍打倒に貢献するのでしょうか。いずれ自分たちの生活を困窮させ、子どもたちの将来を奪ってしまわないか心配です。こうした点も含めて、多くのミャンマー国民が再び日本に協力を求める状況になったとき、日本はODAの再開を検討できるのではないのでしょうか。

—— ミャンマーを取り巻く国際環境も、かつてと違って大きく変化しています。とくに中国と米国のミャンマーをめぐる動きをどう見ていますか。また、日本の今後のとくにアジア外交の方向性をどうみていますか。

**渡邊** 米国はミャンマーに直接、利害関係はありません。米軍が駐留しているわけでもないし、経済的にミャンマーとそれほどの取引もありません。米国は、ミャンマーを舞台回しにして、自国の政策、政治の基本を、国際的に理解させるということをやってきたのです。世界の警察を自任していた彼らとしては、ある意味当然のことでした。しかし、昔はそれで良くて、今はミャンマーを取り巻く国際環境が違ってきます。中国が台頭してきたからです。中国は米国に対抗するだけの政治力も経済力もあります。こうした米中の中で、日本は米国に付き従うだけではなく、自主的かつ独自の歩み方を検討していかなければなりません。いくら防衛予算を増やして、装備を近代化しても米国、中国、ロシアには敵いません。そういうなかで政治を考え、外交を執行するには、相当な努力、きめ細かな、かつ気配り、目配り、思いやりが必要です。そして、日本が大戦後、多くの国々に助けられ、育んできた民主主義と経済力を維持していくには、独自の外交手腕でなければ、これから先、生きていくことはできません。その意味でミャンマー外交は、日本外交にとって、今後の試金石だと思います。



対談の様子

**工藤 年博（くどう・としひろ）**

政策研究大学院大学教授。専門は東南アジア地域研究、開発経済論。1963年生まれ。英ケンブリッジ大学修士。アジア経済研究所を経て2015年から現職。主な編著に「アウンサンスーチー政権下のミャンマー経済—最後のフロンティアの成長戦略」（大木博巳と共編著、文眞堂、2020年）、「ポスト軍政のミャンマー—改革の実像」（アジア経済研究所、2015年）、「ミャンマー政治の実像—軍政23年の功罪と新政権のゆくえ」（同、2012年）、「ミャンマー経済の実像—なぜ軍政は生き残れたのか」（同、2008年）など。